

中期経営計画(2024年度～2026年度)について

当社グループは、2024年度から2026年度までの3年間を対象とした中期経営計画を2024年5月に公表しました。当社グループの企業理念(パーパス)である「見えないものが見える化し、社会に新たな価値を生み出す」ための具体的な戦略である中期経営計画は、従来のローリング方式を改め、3年間の期間固定方式に変更し、より着実な達成に向けて取り組んでいます。

基本方針

中期経営計画では、「グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューションの提供を通じて、グループ収益の持続的な成長をめざす」ことを基本方針としています。

国内計測制御事業においては、スマートメーター事業を主軸としつつ、社会のニーズをとらえてGX(グリーントランスフォーメーション)サービスやスマートロックなどのソリュー

ション事業を拡大します。

海外計測制御事業においては、スマートメーターと上位系システムのセット販売の推進や組織改革により、利益を重視したビジネスへの変革をさらに進めます。

これらの戦略を支えるためのグループ経営基盤の強化にも取り組み、持続的な利益の創出による企業価値の向上をめざします。

中期経営計画の重点戦略

当社グループは、中期経営計画を実行していくに当たり、次の重点戦略を掲げています。

① スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値の提供

国内においては、2026年度から本格導入が始まる第2世代スマートメーターの最適な生産体制を構築し、確実な収益確保をめざします。同時に、再生可能エネルギーや電動車[※]の利用拡大を見据えた直流計器の投入など、社会インフラへ新たな価値を提供し市場を開拓します。

[※]電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車

② デジタル技術を活用した現場の業務改善(顧客DX)の支援

賃貸住宅市場で管理業務の省力化に寄与しているスマートロックにおいて、新製品の投入やパートナーとの連携強化により、賃貸住宅市場、その他の住宅市場や法人事業所などへの導入拡大を図ります。また、施設管理業務の負担を軽減する自動検針サービスにおいて、新規導入および既存顧客の交換需要を獲得します。

③ 脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供

脱炭素化のニーズの高まりをとらえ、エネルギーマネジメントサービスでは、現状の顧客である多店舗展開を行う流通小売業だけではなく、他業種への新規顧客開拓を進めます。また、既存顧客へのより付加価値の高いGXソリューションの提案により収益を高めるとともに、次の成長の柱となる事業基盤の構築を進めます。

④ 利益を重視したビジネスへの変革

海外においては、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカの各地域において次の施策に取り組み、利益を重視したビジネスへの変革をさらに進めます。

- 市場特性に合わせた高付加価値ソリューションの提供
- 産業用メータービジネスの再強化
- 低収益ビジネスからの撤退
- 組織改革

「市場特性に合わせた高付加価値ソリューションの提供」については、オセアニアにおいて上位系システムとメーターのセット販売と次世代メーターの投入を推進し、高い利益率を維持していきます。英国では、サプライチェーンマネジメントの強化とコストダウンによる利益率向上に取り組み、アジア、中東・アフリカでは、メーター単体売りのビジネスから、上位系システムとメーターのセット販売へのシフトによる利益率の向上に取り組んでいきます。

「産業用メータービジネスの再強化」と「低収益ビジネスからの撤退」については、アジアにおいて、産業用メーターの販売強化や低採算市場からの撤退を進めることで、さらなる利益率の向上をめざします。

各戦略を確実に実行できるよう、「組織改革」にも取り組み、事業の最適化を進めていきます。

⑤ グループ経営基盤の強化

グループ全体で次の施策に取り組み、経営基盤を強化します。

- 人材育成・活用の強化
- グループリスク管理の強化

- バランスシートの効率化とキャッシュの最適配分
- サステナビリティ活動の推進

「人材育成・活用の強化」では、人事評価・報酬制度を成果を上げた人材がより適切に処遇される制度へ見直します。昇進の早期化による人材の抜擢や若手社員の計画的なローテーションなどを通じて、個人のキャリア形成支援と将来の中核人材の育成を図っています。

「グループリスク管理の強化」では、事業上のリスクの把握やガバナンスの強化などを推進します。

「バランスシートの効率化とキャッシュの最適配分」では、運転資金効率の改善を進め一定の財務健全性を維持しながら、創出したキャッシュを適正に配分します。

「サステナビリティ活動の推進」では、社会とともに持続的な成長を実現するため、マテリアリティへの取り組みを推進します。

中期経営計画の計数目標

当社グループは、事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するために、事業ポートフォリオに基づき戦略を推進しています。事業ポートフォリオ戦略は、事業セグメントをベースにサブセグメントに細分化し、目標を設定しています。

今期に当たる2024年度は、国内のスマートメーターが需要の谷間となることによる減少分を、国内のソリューション事

業、海外事業の成長が補いきれないことから減益となる見通しです。しかしながら2025年度は、国内外のソリューションサービスをさらに拡大することにより利益を向上させ、第2世代スマートメーターの本格的な導入期となる2026年度には、営業利益90億円、ROE 10%をめざします。

● 業績の見通し

	2023年度(実績)	2024年度(計画)	2024年度(業績予想) [※]	2025年度(計画)	2026年度(計画)
売上高	95,147	90,000	97,000	95,000	100,000
営業利益	5,874	4,700	5,000	5,500	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,407	2,000	2,700	3,500	5,500
ROE(%)	5.0	4.0	5.4	6.5	10.0

[※]2024年8月6日に公表した通期連結業績予想数値

知的財産への取り組み

当社グループの持続的な成長のためには、特許を含む知的財産への取り組みが重要であると認識しています。特許に関する継続的な教育の実施や制度の整備、知的財産の現

状分析や強化すべき領域の検討など、各活動に取り組んでいます。

グループ知的財産基本方針

1. 知的財産の強化

スマートメーターおよび関連するソリューションの分野にて、国内外における知的財産活動を促進し、自社製品の付加価値向上に努めます。

2. 知的財産の尊重

他者の知的財産を尊重するとともに、自社の権利保護に努めます。

3. 知的財産の教育

知的財産に対する理解向上のため、社員に対する継続的な教育活動を行います。